

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,854,867,605	固定負債	5,103,055,143
有形固定資産	11,787,439,258	地方債等	4,034,514,805
事業用資産	7,119,018,658	長期未払金	-
土地	535,776,024	退職手当引当金	1,068,540,338
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,957,076,689	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,650,492,043	流動負債	150,895,146
工作物	1,818,507,578	1年内償還予定地方債等	35,899,074
工作物減価償却累計額	△ 1,541,849,590	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,872,828
航空機	-	預り金	6,123,244
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,253,950,289
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,854,867,605
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 5,174,169,651
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	15,306,948,926		
物品減価償却累計額	△ 10,638,528,326		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,067,428,347		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,067,428,347		
減債基金	-		
その他	1,067,428,347		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	79,780,638		
現金預金	79,780,638		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	12,934,648,243	純資産合計	7,680,697,954
		負債及び純資産合計	12,934,648,243

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,488,760,420
業務費用	3,466,357,855
人件費	1,588,196,556
職員給与費	1,380,130,066
賞与等引当金繰入額	108,872,828
退職手当引当金繰入額	92,357,416
その他	6,836,246
物件費等	1,797,330,554
物件費	771,925,298
維持補修費	449,201,390
減価償却費	576,203,866
その他	-
その他の業務費用	80,830,745
支払利息	7,136,747
徴収不能引当金繰入額	-
その他	73,693,998
移転費用	22,402,565
補助金等	20,399,799
社会保障給付	31,166
その他	1,971,600
経常収益	253,722,592
使用料及び手数料	224,583,015
その他	29,139,577
純経常行政コスト	3,235,037,828
臨時損失	1,800,094
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,800,094
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	123,707,040
資産売却益	123,707,040
その他	-
純行政コスト	3,113,130,882

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,226,154,494	10,955,744,730	△ 3,729,590,236	-
純行政コスト(△)	△ 3,113,130,882		△ 3,113,130,882	-
財源	3,857,932,000		3,857,932,000	-
税収等	3,289,218,000		3,289,218,000	-
国県等補助金	568,714,000		568,714,000	-
本年度差額	744,801,118		744,801,118	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,190,875,818	△ 2,190,875,818	
有形固定資産等の増加		2,935,942,013	△ 2,935,942,013	
有形固定資産等の減少		△ 578,003,960	578,003,960	
貸付金・基金等の増加		91,594,752	△ 91,594,752	
貸付金・基金等の減少		△ 258,656,987	258,656,987	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15,409,690	15,409,690		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,495,286	1	1,495,285	-
その他	△ 307,162,634	△ 307,162,634	-	
本年度純資産変動額	454,543,460	1,899,122,875	△ 1,444,579,415	-
本年度末純資産残高	7,680,697,954	12,854,867,605	△ 5,174,169,651	-

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,821,638,145
業務費用支出	2,799,235,580
人件費支出	1,497,278,147
物件費等支出	1,292,597,372
支払利息支出	7,136,747
その他の支出	2,223,314
移転費用支出	22,402,565
補助金等支出	20,399,799
社会保障給付支出	31,166
その他の支出	1,971,600
業務収入	3,542,940,592
税収等収入	3,289,218,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	224,583,015
その他の収入	29,139,577
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	721,302,447
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,027,536,765
公共施設等整備費支出	2,935,942,013
基金積立金支出	91,594,752
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	692,421,040
国県等補助金収入	568,714,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	123,707,040
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,335,115,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,125,273
地方債等償還支出	25,125,273
その他の支出	-
財務活動収入	1,574,000,000
地方債等発行収入	1,574,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,548,874,727
本年度資金収支額	△ 64,938,551
前年度末資金残高	137,095,747
比例連結割合変更に伴う差額	1,500,198
本年度末資金残高	73,657,394
前年度末歳計外現金残高	8,284,401
本年度歳計外現金増減額	△ 2,161,157
本年度末歳計外現金残高	6,123,244
本年度末現金預金残高	79,780,638

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13 年～50 年
工作物 10 年～38 年
物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、酒田地区広域行政組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.08323%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,961,714,191	2,995,440,820	1,645,794,720	12,311,360,291	5,192,341,633	190,767,853	7,119,018,658
土地	535,776,024	-	-	535,776,024	-	-	535,776,024
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,189,199,469	2,767,877,220	-	9,957,076,689	3,650,492,043	183,700,854	6,306,584,646
工作物	1,590,943,978	227,563,600	-	1,818,507,578	1,541,849,590	7,066,999	276,657,988
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,645,794,720	-	1,645,794,720	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	13,927,999,475	1,601,705,603	222,756,152	15,306,948,926	10,638,528,326	385,436,013	4,668,420,600
合計	24,889,713,666	4,597,146,423	1,868,550,872	27,618,309,217	15,830,869,959	576,203,866	11,787,439,258

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	-	-	-	2,433,277,038	-	4,685,741,620	-	7,119,018,658
土地	-	-	-	421,304,850	-	114,471,174	-	535,776,024
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,987,402,116	-	4,319,182,530	-	6,306,584,646
工作物	-	-	-	24,570,072	-	252,087,916	-	276,657,988
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	4,091,354,626	-	577,065,974	-	4,668,420,600
合計	-	-	-	6,524,631,664	-	5,262,807,594	-	11,787,439,258